

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	11100	一般管理事務費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	11	介護保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	1	総務費	分野	1	地域福祉
	項	1	総務管理費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	1	一般管理費	施策	1	社会保障制度の安定
実施計画事業						
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	受益者数	24,946 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険事業の運営 (介護保険への理解を深め、介護保険事業の健全な運営を図る)		
概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険制度を周知するため「介護保険制度案内チラシ」を作成し、65歳になった方に送付 ・適正な給付管理と介護保険事業計画の進捗状況の把握		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	第一号被保険者数	人	目標値	24,828	25,200	25,782	
			実績値	24,830	25,022	25,028	-
算出根拠等	被保険者数(10/1)		達成率(%)	100	99	97	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	評価対象外	%	目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
②		%	目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			4,290	6,670	5,589	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			4,290	6,670	5,589	
一般財源							
コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	173	267	223	
			実績値	24,830	25,022	25,028	
算出根拠等			達成率(%)				-

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			C(0)
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	事業費の内容が、主に介護保険事業運営のためのシステム関連事務費であり経常的な経費であるため評価が困難である。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	事業費の内容が、主に介護保険事業運営のためのシステム関連事務費であり経常的な経費であるため評価が困難である。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	事業費の内容が、主に介護保険事業運営のためのシステム関連事務費であり経常的な経費であるため評価が困難である。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	事業費の内容が、主に介護保険事業運営のためのシステム関連事務費であり経常的な経費であるため評価が困難である。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	事業費の内容が、主に介護保険事業運営のためのシステム関連事務費であり経常的な経費であるため評価が困難である。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	システム機器の更新時期であったが、翌年度の法改正に伴うソフト更新に併せるため1年更新を見送った。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	事業費の内容が、主に介護保険事業運営のためのシステム関連事務費であり経常的な経費であるため評価が困難である。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	事業費の内容が、主に介護保険事業運営のためのシステム関連事務費であり経常的な経費であるため評価が困難である。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	毎年、高齢者数が増加するなかで、人員を増加することなく、必要最小限の人員でシステムを有効活用し制度の健全な運営に努めている。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		5.0 / 6.0	100点換算		83 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・引き続き、介護保険事業の健全な運営を図る				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・引き続き、介護保険事業の健全な運営を図るとともに、事務経費の削減に取り組む必要がある。				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	5,589	7,863	2,274	6,698	6,698
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	5,589	7,863	2,274	6,698	6,698
一般財源					

予算要求の概要	・介護保険給付通知に係る郵便料、介護保険システム借上等一般管理費
要求額増減理由	・サービス支給決定通知等の通信運搬費の増加 ・介護保険システム用機器更新に伴う機器借上げの増加
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内訳を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	12100	賦課徴収事務費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2956
予算	会計	11	介護保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	1	総務費	分野	1	地域福祉		
	項	2	徴収費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	1	賦課徴収費	施策	1	社会保障制度の安定		
実施計画事業								
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	受益者数	24,946 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険料の賦課と徴収		
概要	事業の実施手法(手段)	・賦課、徴収に係る電算処理、各種通知書の作成		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	第一号被保険者数	人	目標値	24,828	25,200	25,782	
実績値				24,830	25,022	25,028	-	
算出根拠等	被保険者数(10/1)		達成率(%)	100	99	97	-	
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②	%	目標値					
実績値							-	
算出根拠等			達成率(%)				-	
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	%	目標値	99	99	99		
実績値			99	99	99	-		
算出根拠等	現年度収納率		達成率(%)	100	100	100	-	
コスト面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	%	目標値					
実績値							-	
算出根拠等			達成率(%)				-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)			11,779	12,450	14,485		
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			11,779	12,450	14,485		
コスト面	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画		
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	474	498	579			
		受益者 第1号被保険者 (B)	24,830	25,022	25,028			
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	事業費の内容が、主に保険料賦課に関する電算事務委託であり経常的な経費であるため評価が困難である。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	事業費の内容が、主に保険料賦課に関する電算事務委託であり経常的な経費であるため評価が困難である。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	事業費の内容が、主に保険料賦課に関する電算事務委託であり経常的な経費であるため評価が困難である。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	事業費の内容が、主に保険料賦課に関する電算事務委託であり経常的な経費であるため評価が困難である。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	事業費の内容が、主に保険料賦課に関する電算事務委託であり経常的な経費であるため評価が困難である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	今年度は、介護保険法の改正、介護保険事業計画の見直しの年であることから、次年度に向けてのシステム改修につき現在調整中である。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	電算委託業務に住民情報を含むため、電算委託事業の委託先は岐阜県市町村情報センターである。県内の統一事務であるため、大きな改善が難しい。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	電算委託業務に住民情報を含むため、電算委託事業の委託先は岐阜県市町村情報センターである。県内の統一事務であるため、大きな改善が難しい。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	毎年、高齢者数が増加するなかで、人員を増加することなく、必要最小限の人員でシステムを有効活用し制度の健全な運営に努めている。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		5.0 / 6.0	100点換算 → 83 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	賦課システム等改修後の正確な事務処理を行う。保険料改定に伴い、市民に対して分かりやすい説明を行い、収納率の向上を図る。				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・収納率向上に努める必要がある。				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	14,485	14,396	△89	14,138	14,138
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	14,485	14,396	△89	14,138	14,138
一般財源					
予算要求の概要	・介護保険料の賦課、徴収に係る電算処理事務委託、各種通知書作成にかかる事務経費				
要求額増減理由					
事業実施の課題	・介護保険料の収納率の向上				
財務部査定の考え方	積算内容を精査				
市長査定の考え方	財務部査定のとおり				

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	13100	介護認定審査会事務費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2932
予算	会計	11 介護保険特別会計	政策	1 やさしさのあるまちをめざして		
	款	1 総務費	分野	1 地域福祉		
	項	3 認定費	基本施策	2 (2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	1 介護認定審査会費	施策	1 ①社会保障制度の安定		
実施計画事業						
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定申請者	受益者数	6,300 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	要介護認定申請された対象者について、要介護認定する。		
概要	事業の実施手法(手段)	厚生労働省の定める一次判定ソフトにより出された一次判定を認定調査及び主治医意見書に基づいて総合的に判断し、一次判定を修正・確定する		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
					目標値	実績値	目標値	実績値
① 要介護(要支援)認定者数			人	目標値	4,272	4,382	4,522	
				実績値	4,259	4,444	4,554	-
算出根拠等	第4期介護保険事業計画	達成率(%)		100	101	101	-	
成果面	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
					目標値	実績値	目標値	実績値
② 認定審査件数			人	目標値	5,000	5,200	5,800	6,300
				実績値	4,834	5,659	5,800	-
算出根拠等	介護認定審査実績	達成率(%)		97	109	100	-	
成果指標	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
					目標値	実績値	目標値	実績値
①			%	目標値				
				実績値				-
算出根拠等		達成率(%)					-	
②			%	目標値				
				実績値				-
算出根拠等		達成率(%)					-	
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)					H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出(千円)(A)					53,592	57,457	61,758	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				1,027	782	700	
	一般財源				52,565	56,675	61,058	
コスト面	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
					目標値	実績値	目標値	実績値
①		受益者1人当たり費用額(円)(A/B)		目標値	11,086	10,153	10,648	
				実績値	4,834	5,659	5,800	
算出根拠等	介護認定審査会経費/認定審査件数							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			C(0)
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	介護保険法の規定に基づき認定審査を実施している。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	介護保険法の規定に基づき認定審査を実施している。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	介護保険法の規定に基づき認定審査を実施している。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	介護保険法の規定に基づき認定審査を実施している。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	介護保険法の規定に基づき認定審査を実施している。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	介護保険法の規定に基づき認定審査を実施している。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	介護保険法の規定に基づき認定審査を実施している。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	介護保険法の規定に基づき認定審査を実施している。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	介護保険法の規定に基づき認定審査を実施している。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		0.0 / 0.0	100点換算		#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	公平・公正でかつ迅速な認定審査を実施する。				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	48,904	49,469	565	49,369	49,369
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	48,904	49,469	565	49,369	49,369
一般財源					

予算要求の概要	要介護認定審査に係る経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	増加する申請に対応する認定審査会の開催

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	13200	介護認定調査等事業費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2932
予算	会計	11	介護保険特別会計	政策	1	やさしさのあるまちをめざして		
	款	1	総務費	分野	1	地域福祉		
	項	3	認定費	基本施策	2	(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	2	認定調査費	施策	1	①社会保障制度の安定		
実施計画事業								
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定申請者	受益者数	6,400 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	要介護認定申請された対象者について、要介護状態を把握するための調査を実施する。		
概要	事業の実施手法(手段)	厚生労働省の定める基準に従って対象者の状態を把握するための74項目の調査を実施する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 要介護(要支援)認定者数	算出根拠等	第4期介護保険事業計画	達成率(%)	99	101	101	-
			指標名	単位	目標・実績	H21	H22
② 認定調査件数	算出根拠等	要介護認定調査	達成率(%)	95	107	100	-
			指標名	単位	目標・実績	H21	H22
①	算出根拠等		目標値				-
			実績値				-
②	算出根拠等		目標値				-
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
			達成率(%)				-

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
	歳出(千円)	(A) 4,204	4,329	12,380	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源	4,204	4,329	12,380	
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1人当たり費用額(円) (A/B)	885	778	2,134	
	② 受益者 認定申請者数 (B)	4,750	5,566	5,800	
算出根拠等	介護認定調査経費/認定調査件数				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	C(0) 結びつかない	評価対象外 介護保険法の規定に基づき認定調査を実施している。
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある	C(0) 少ない、減少している	
	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	C(0) わずかな受益者に限定される	
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	C(0) あまり順調でない (75%未満)	評価対象外 介護保険法の規定に基づき認定調査を実施している。
	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	C(0) 見直しが必要である	
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない	
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	C(0) あまり順調でない (75%未満)	評価対象外 介護保険法の規定に基づき認定調査を実施している。
	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	C(0) 見直しが必要である	
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない	
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	C(0) あまり順調でない (75%未満)	評価対象外 介護保険法の規定に基づき認定調査を実施している。
	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	C(0) 見直しが必要である	
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない	
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	C(0) あまり順調でない (75%未満)	評価対象外 介護保険法の規定に基づき認定調査を実施している。
	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	C(0) 見直しが必要である	
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない	
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	C(0) あまり順調でない (75%未満)	評価対象外 介護保険法の規定に基づき認定調査を実施している。
	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	C(0) 見直しが必要である	
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない	
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	C(0) あまり順調でない (75%未満)	B 認定調査の一部を委託し、人件費の削減に取り組んでいる。
	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	C(0) 見直しが必要である	
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない	
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	C(0) あまり順調でない (75%未満)	評価対象外 介護保険法の規定に基づき認定調査を実施している。
	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	C(0) 見直しが必要である	
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない	
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である	A 要介護認定者が増加するなかで、認定調査の一部を委託し人件費の削減に取り組みながら、介護保険法の規定に基づく認定調査を実施している。
	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	C(0) 見直しが必要である	
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない	
合計		5.0 / 6.0	100点換算	83 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	増加する申請者に対応するため、認定調査の委託件数を増やし、迅速な調査を実施する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	介護保険法の規定に基づき、迅速な調査業務を実施するとともに、事務経費の削減に取り組む必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	11,688	20,546	8,858	16,898	16,898
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	11,688	20,546	8,858	16,898	16,898
一般財源					

予算要求の概要	要介護認定調査に係る経費
要求額増減理由	要介護認定申請件数の増加による認定調査の増
事業実施の課題	認定調査委託事業所の確保

財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21100	居宅介護サービス給付事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2936
予算	会計	11 介護保険事業特別会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	総合計画	
	款	2 保険給付費	分野	1 地域福祉		
	項	1 介護サービス等諸費	基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	1 居宅介護サービス給付費	施策	1 社会保障制度の安定		
実施計画事業	介護保険事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・在宅介護支援を含め高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	受益者数	3,518 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・在宅の要介護認定を受けた被保険者が居宅介護サービスを利用した際、そのサービス費を給付		
概要	事業の実施手法(手段)	・在宅の要介護認定を受けた被保険者が利用した居宅介護サービス費の給付		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 要介護認定者数			人	目標値	3,295	3,401	3,507
			実績値	3,310	3,428	3,518	-	
算出根拠等	要介護認定者数(10/1)			達成率(%)	100	101	100	-
成果面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
②				実績値				-
				達成率(%)				-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
① サービス利用件数(月平均)			件	実績値	6,886	7,300	7,800	
				実績値	6,886	7,288	7,500	-
算出根拠等	サービス利用件数			達成率(%)	100	100	96	-
コスト面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
②			%	実績値				-
				達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)				(A) 3,447,885	3,695,981	4,079,003	4,406,000
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				3,447,885	3,695,981	4,079,003	4,406,000
コスト指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,041,657	1,078,174	1,159,466	1,206,132	
		受益者	要介護認定者 (B)	3,310	3,428	3,518	3,653	
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	要介護認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	要介護認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	要介護認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	要介護認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	要介護認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	要介護認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	国の定める報酬によりコストが決定されるため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	国の定める報酬によりコストが決定されるため
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	国の定める報酬によりコストが決定されるため
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		0.0 / 0.0	100点換算	#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	平成23年度中に市民アンケートや地域での懇談会により、市民ニーズを把握し、平成24年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画に反映し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	4,079,003	4,247,503	168,500	4,213,903	4,213,903
国庫支出金	1,008,350	1,049,775	41,425	1,041,475	1,041,475
県支出金	521,275	543,038	21,763	538,737	538,737
起債					
その他	2,549,378	2,654,690	105,312	2,633,691	2,633,691
一般財源					

予算要求の概要	・居宅介護サービスの給付費用
要求額増減理由	・認定者の増加に伴う居宅介護サービス利用者の増 ・介護報酬の改定による増
事業実施の課題	高齢化に伴い、認定者が年々増加している。高齢者が安心して地域で生活できるような在宅サービスの質と量の確保

財務部査定の考え方	サービス利用見込み及び介護報酬の改定(国の通知)を考慮し、再積算
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21200	施設介護給付事業費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2936
予算	会計	11	介護保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉		
	項	1	介護サービス等諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	2	施設介護サービス給付費	施策	1	社会保障制度の安定		
実施計画事業	介護保険事業							
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	受益者数	3,518人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・要介護認定を受けた被保険者が施設介護サービスを利用した際、そのサービス費を給付		
概要	事業の実施手法(手段)	・要介護認定を受けた被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用についてサービス費を給付する		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 要介護認定者数			人	目標値	3,295	3,401	3,507
			実績値	3,310	3,428	3,518	-	
算出根拠等	要介護認定者数(10/1)			達成率(%)	100	101	100	-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②				目標値			
			実績値				-	
算出根拠等				達成率(%)				-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① サービス利用件数(月平均)			件	目標値	3,295	3,401	3,507
			実績値	3,310	3,428	3,518	-	
算出根拠等	サービス利用件数			達成率(%)	100	101	100	-
コスト面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②			%	目標値			
			実績値				-	
算出根拠等				達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)			(A)	2,834,854	2,827,642	3,000,001	3,030,000
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				2,834,854	2,827,642	3,000,001	3,030,000
一般財源								
コスト面	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	856,451	824,866	852,758	829,455	
		受益者	要介護認定者	(B)	3,310	3,428	3,518	3,653
	②							
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	国の定める報酬によりコストが決定されるため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	国の定める報酬によりコストが決定されるため
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	国の定める報酬によりコストが決定されるため
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		0.0 / 0.0	100点換算	#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	平成23年度中に市民アンケートや地域での懇談会により、市民ニーズを把握し、平成24年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画に反映し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	3,000,001	3,009,001	9,000	2,992,001	2,992,001
国庫支出金	600,000	601,800	1,800	598,400	598,400
県支出金	525,000	526,575	1,575	523,600	523,600
起債					
その他	1,875,001	1,880,626	5,625	1,870,001	1,870,001
一般財源					

予算要求の概要	・施設介護サービスの給付費用
要求額増減理由	・介護報酬の改定による増
事業実施の課題	・認定者の重度化や認知症の高齢者が増加している。H24年度からの第5期介護保険事業計画において、在宅サービスの充実を図りながら、保険料と給付のバランスを考慮した施設整備を検討する。

財務部査定の考え方	サービス利用見込み及び介護報酬の改定(国の通知)を考慮し、再積算
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	22010	介護予防サービス給付事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2936
予算	会計	11 介護保険事業特別会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	2 保険給付費	分野	1 地域福祉		
	項	2 介護予防サービス等諸費	基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	1 介護予防サービス給付費	施策	1 社会保障制度の安定		
実施計画事業	介護保険事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	受益者数	1,036 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・在宅の要支援認定を受けた被保険者が介護予防サービスを利用した際、そのサービス費を給付		
概要	事業の実施手法(手段)	・在宅の要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービス費の給付		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 要支援認定者数		人	目標値	977	981	1,015
			実績値	940	1,016	1,036	-
算出根拠等	要支援認定者数(10/1)		達成率(%)	96	104	102	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① サービス利用件数(月平均)	件	目標値	1,390	1,480	1,570	
			実績値	1,390	1,494	1,550	-
算出根拠等	サービス利用件数		達成率(%)	100	101	99	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②	%	目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			291,201	306,648	325,003	335,000
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			291,201	306,648	325,003	335,000
コスト面	一般財源			H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)			309,788	301,819	313,709	311,918
	受益者	要支援認定者	(B)	940	1,016	1,036	1,074
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	要支援認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	要支援認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	要支援認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	要支援認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	要支援認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	要支援認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	国の定める報酬によりコストが決定されるため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	国の定める報酬によりコストが決定されるため
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	国の定める報酬によりコストが決定されるため
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		0.0 / 0.0	100点換算	#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	平成23年度中に市民アンケートや地域での懇談会により、市民ニーズを把握し、平成24年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画に反映し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	325,003	354,603	29,600	347,603	347,603
国庫支出金	80,901	88,151	7,250	86,401	86,401
県支出金	40,975	44,825	3,850	43,950	43,950
起債					
その他	203,127	221,627	18,500	217,252	217,252
一般財源					

予算要求の概要	・介護予防サービスの給付費用
要求額増減理由	・認定者の増加に伴う介護予防サービス利用者の増 ・介護報酬の改定による増
事業実施の課題	・高齢化に伴い、認定者が年々増加している。高齢者が安心して地域で生活できるような在宅サービスの質と量の確保。

財務部査定の考え方	サービス利用見込み及び介護報酬の改定(国の通知)を考慮し、再積算
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	23100	審査支払手数料	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2936
予算	会計	11	介護保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
	項	3	その他諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮れせる環境をつくる
	目	1	審査支払手数料	施策	1	社会保障制度の安定
実施計画事業	介護保険事業					
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護(要支援)認定者	受益者数	4,554 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	介護報酬の審査及び支払い		
概要	事業の実施手法(手段)	国保連合会が行う介護報酬の請求の審査及び支払い業務の手数料		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		① 要介護(要支援)認定者数	人	目標値	4,272	4,382	4,522	-
	算出根拠等	要介護(要支援)認定者数 (10/1)	達成率(%)	99	101	101	-	
成果面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		②		目標値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-	
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		① 審査請求件数	件	目標値	109,885	120,000	135,600	-
	算出根拠等		実績値	109,885	115,943	132,000	-	
			達成率(%)	100	97	97	-	
コスト面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		②	%	目標値				-
	算出根拠等		実績値				-	
			達成率(%)				-	
コスト内訳	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出 (千円) (A)				9,890	10,435	12,200	12,700
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				9,890	10,435	12,200	12,700
	一般財源							
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画		
	①	受益者1件当たり(円) (A/B)	2,327	2,348	2,679	2,687		
	②	受益者 要介護(要支援)認定者 (B)	4,250	4,444	4,554	4,727		
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	評価対象外	サービスの利用に付随して発生する費用であるため
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	評価対象外	サービスの利用に付随して発生する費用であるため
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	評価対象外	サービスの利用に付随して発生する費用であるため
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	サービスの利用に付随して発生する費用であるため
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	評価対象外	サービスの利用に付随して発生する費用であるため
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	サービスの利用に付随して発生する費用であるため
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	サービスの利用に付随して発生する費用であるため
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	評価対象外	サービスの利用に付随して発生する費用であるため
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	評価対象外	サービスの利用に付随して発生する費用であるため
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	0.0 / 0.0	100点換算	#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	審査件数に応じた手数料を適正に支払う。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	12,200	12,200	0	10,700	10,700
国庫支出金	3,050	3,050	0	2,675	2,675
県支出金	1,525	1,525	0	1,337	1,337
起債					
その他	7,625	7,625	0	6,688	6,688
一般財源					

予算要求の概要	・介護報酬の審査、支払い業務に係る経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	サービス利用見込み及び単価の減額を考慮し、再積算
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	24100	高額介護サービス事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2936
予算	会計	11	介護保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
	項	4	高額介護サービス等費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	1	高額介護サービス費	施策	1	社会保障制度の安定
実施計画事業	介護保険事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	受益者数	3,518人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・要介護認定を受けた被保険者が介護保険のサービスを利用した際、自己負担が高額になった場合の費用負担を軽減		
概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険のサービスを利用した際、一部の自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額を支給		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	要介護認定者数	人	目標値	3,295	3,401	3,507	
			実績値	3,310	3,428	3,518	-
算出根拠等	要介護認定者数(10/1)		達成率(%)	100	101	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	774	810	880	
			実績値	774	838	870	-
算出根拠等	サービス利用件数		達成率(%)	100	103	99	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
②		%	目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			93,576	100,196	108,000	117,600
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			93,576	100,196	108,000	117,600
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)		28,271	29,229	30,699	32,193
受益者 要介護認定者 (B)			3,310	3,428	3,518	3,653	
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		0.0 / 0.0	100点換算	#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	108,000	121,600	13,600	116,600	116,600
国庫支出金	27,000	30,400	3,400	29,150	29,150
県支出金	13,500	15,200	1,700	14,575	14,575
起債					
その他	67,500	76,000	8,500	72,875	72,875
一般財源					

予算要求の概要	・高額介護サービスの給付費用
要求額増減理由	・認定者の増加に伴うサービス対象者の増
事業実施の課題	・認定者数、サービス利用量の増に伴う給付額の増加への対応

財務部査定の考え方	サービス利用見込み及び介護報酬の改定(国の通知)を考慮し、再積算
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	24110	高額介護予防サービス事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2936
予算	会計	11	介護保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
	項	4	高額介護サービス等費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	2	高額介護予防サービス費	施策	1	社会保障制度の安定
実施計画事業	介護保険事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	受益者数	1,036 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・要支援認定を受けた被保険者が介護保険のサービスを利用した際、自己負担が高額になった場合の費用負担を軽減		
概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険のサービスを利用した際、一部の自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額を支給		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	要支援認定者数	人	目標値	977	981	1,015	
			実績値	940	1,016	1,036	-
算出根拠等	要支援認定者数(10/1)		達成率(%)	96	104	102	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	7	9	9	
			実績値	7	10	10	-
算出根拠等	サービス利用件数		達成率(%)	100	111	111	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
②		%	目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出(千円)(A)				86	218	400	400
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				86	218	400	400
一般財源							
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	91	215	386	372
			実績値				
②	受益者	要支援認定者	(B)	目標値	940	1,016	1,036
				実績値			
算出根拠等			達成率(%)				-

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護予防サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護予防サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護予防サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護予防サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護予防サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護予防サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護予防サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護予防サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護予防サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		0.0 / 0.0	100点換算	#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額	
歳出(千円)	400	400	0	400	400	
財源内訳	国庫支出金	100	100	0	100	100
	県支出金	50	50	0	50	50
	起債					
	その他	250	250	0	250	250
一般財源						
予算要求の概要	・高額介護予防サービスの給付費用					
要求額増減理由						
事業実施の課題						
財務部査定の考え方	要求どおり					
市長査定の考え方	財務部査定のとおり					

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	24510	高額医療合算介護サービス事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2936
予算	会計	11	介護保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
	項	5	高額医療合算介護サービス等費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	1	高額医療合算介護サービス費	施策	1	社会保障制度
実施計画事業	介護保険事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	受益者数	3,518人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担を軽減		
概要	事業の実施手法(手段)	・各医療保険における世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が著しく高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 要介護認定者数	算出根拠等	要介護認定者数(10/1)	達成率(%)	100	101	100	-
			達成率(%)	100	101	100	-
②	算出根拠等	達成率(%)	達成率(%)				-
			達成率(%)				-
① 給付件数(年)	算出根拠等	給付件数	達成率(%)	100	60	100	-
			達成率(%)	100	60	100	-
②	算出根拠等	達成率(%)	達成率(%)				-
			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			515	15,488	16,000	16,200
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			515	15,488	16,000	16,200
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	156	4,518	4,548	4,435	
			受益者	3,310	3,428	3,518	3,653
	②	算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻す費用(償還)であるため
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	0.0 / 0.0	100点換算	#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	16,000	15,700	△300	15,800	15,800
国庫支出金	4,000	3,925	△75	3,950	3,950
県支出金	2,000	1,962	△38	1,975	1,975
起債					
その他	10,000	9,813	△187	9,875	9,875
一般財源					

予算要求の概要	・高額医療合算介護サービスの給付費用
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	24520	高額医療合算介護予防サービス事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2936
予算	会計	11	介護保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
	項	5	高額医療合算介護サービス等費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	2	高額医療合算介護予防サービス費	施策	1	社会保障制度の安定
実施計画事業	介護保険事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	受益者数	1,036 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担を軽減		
概要	事業の実施手法(手段)	・各医療保険における世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が著しく高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 要支援認定者数			人	目標値	977	981	1,015
			実績値	940	1,016	1,036	-	
算出根拠等	要支援認定者数(10/1)			達成率(%)	96	104	102	-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②				目標値			
			実績値				-	
算出根拠等				達成率(%)				-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 給付件数(年)			件	目標値	1	25	20
			実績値	1	6	20	-	
算出根拠等	給付件数			達成率(%)	100	24	100	-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②			%	目標値			
			実績値				-	
算出根拠等				達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)			3	66	100	100	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			3	66	100	100	
一般財源								
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画		
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	3	65	97	93		
受益者		要支援認定者(B)	940	1,016	1,036	1,074		
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		0.0 / 0.0	100点換算	#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	100	300	200	300	300
財源内訳					
国庫支出金	25	75	50	75	75
県支出金	13	37	24	37	37
起債					
その他	62	188	126	188	188
一般財源					

予算要求の概要	・高額医療合算介護予防サービスの給付費用
要求額増減理由	サービス対象者の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	25100	特定入所者介護サービス事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2936
予算	会計	11 介護保険事業特別会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	総合計画	
	款	2 保険給付費	分野	1 地域福祉		
	項	6 特定入所者介護サービス等費	基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	1 特定入所者介護サービス費	施策	1 社会保障制度の安定		
実施計画事業	介護保険事業					
市長の約束	5					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	受益者数	3,518 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険施設入所者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し費用負担を軽減		
概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険施設入所者の方で、利用者負担段階低所得に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度額を差し引いた金額を支給		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 要介護認定者数	算出根拠等	要介護認定者数(10/1)	人	3,295	3,401	3,507	-
			達成率(%)	100	101	100	-
②	算出根拠等	要介護認定者数(10/1)	人	3,310	3,428	3,518	-
			達成率(%)	100	101	100	-
① サービス利用件数(月平均)	算出根拠等	サービス利用件数	件	640	700	700	-
			達成率(%)	100	94	94	-
②	算出根拠等	サービス利用件数	%	640	655	660	-
			達成率(%)	100	94	94	-

コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	算出根拠等	サービス利用件数	件	640	700	700	-
			達成率(%)	100	94	94	-
②	算出根拠等	サービス利用件数	%	640	655	660	-
			達成率(%)	100	94	94	-

コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
①	歳出(千円)	(A) 253,869	250,873	297,501	298,499
	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	253,869	250,873	297,501	298,499
一般財源					

コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	算出根拠等	受益者1件当たり(円)	(A/B)	76,698	73,183	84,565	83,403
			受益者	3,310	3,428	3,518	3,579
②	算出根拠等	要介護認定者	(B)	3,310	3,428	3,518	3,579
			要介護認定者	3,310	3,428	3,518	3,579

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費、食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費、食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費、食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費、食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費、食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費、食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費、食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費、食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費、食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計	0.0 / 0.0		100点換算	#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	297,501	288,501	△9,000	281,501	281,501
国庫支出金	62,000	59,375	△2,625	57,925	57,925
県支出金	49,563	48,813	△750	47,638	47,638
起債					
その他	185,938	180,313	△5,625	175,938	175,938
一般財源					

予算要求の概要	特定入所者介護サービスの給付費用
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	サービス利用見込み及び介護報酬の改定(国の通知)を考慮し、再積算
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	25210	特定入所者介護予防サービス事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2936
予算	会計	11 介護保険事業特別会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	総合計画	
	款	2 保険給付費	分野	1 地域福祉		
	項	6 特定入所者介護サービス等費	基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	2 特定入所者介護予防サービス費	施策	1 社会保障制度の安定		
実施計画事業	介護保険事業					
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	受益者数	1,036 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険施設入所者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し費用負担を軽減		
概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険施設入所者の方で、利用者負担段階低所得に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度額を差し引いた金額を支給		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 要支援認定者数	算出根拠等	要支援認定者数(10/1)	人	977	981	1,015	-
			達成率(%)	96	104	102	-
②	算出根拠等	達成率(%)	人				-
			達成率(%)				-
① サービス利用件数(月平均)	算出根拠等	サービス利用件数	件	1	4	4	-
			達成率(%)	100	50	50	-
②	算出根拠等	達成率(%)	%				-
			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)			(A) 68	73	501	501
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			68	73	501	501
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)			(A/B) 72	72	484	455
	② 受益者			(B) 940	1,016	1,036	1,100
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費、食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費、食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費、食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費、食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費、食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費、食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費、食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費、食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費、食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	0.0 / 0.0	100点換算	#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	501	501	0	501	501
国庫支出金	125	125	0	125	125
県支出金	63	63	0	63	63
起債					
その他	313	313	0	313	313
一般財源					

予算要求の概要	特定入所者介護予防サービスの給付費用
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	41100	積立金		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2936
予算	会計	11	介護保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3	積立金	分野	1	地域福祉		
	項	1	積立金	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	1	積立金	施策	1	社会保障制度の安定		
実施計画事業	介護保険事業							
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	受益者数	24,946 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	介護保険事業等に係る財政運営のための基金積立		
概要	事業の実施手法(手段)	介護保険財政調整基金・高額介護サービス費貸付基金積立金への積立		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値			
				実績値			-
				算出根拠等			達成率(%)
							-
成果面	②	指標名	単位	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値			
				実績値			-
				算出根拠等			達成率(%)
							-
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値			
				実績値			-
				算出根拠等			達成率(%)
							-
コスト面	①	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
		歳出(千円)(A)	2,422	2,133	2,476		
		受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	2,422	2,133	2,476		
		一般財源					
コスト指標	①	指標名	単位	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値			
				実績値			-
				算出根拠等			達成率(%)
							-

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		0.0 / 0.0	100点換算 → ##### / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	高山市介護保険財政調整基金条例第2条及び第4条及び、高山市高額介護サービス費貸付基金条例第3条及び第5条に基づく積立金であり、来年度も実施する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	2,476	75,331	72,855	74,234	74,234
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	2,476	75,331	72,855	74,234	74,234
一般財源					

予算要求の概要	高山市介護保険財政調整基金利息分の積立 岐阜県財政安定化基金取崩し分の積立 高山市高額介護サービス費貸付基金利息分の積立
要求額増減理由	岐阜県財政安定化基金取崩し分の積立
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51020	通所型介護予防事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	11 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	4 地域支援事業費	分野	3 高齢者福祉		
	項	1 介護予防事業費	基本施策	1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる		
	目	1 介護予防高齢者施策事業費	施策	1 高齢者福祉サービスの充実		
実施計画事業	通所型介護予防事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の者で要介護認定及び要支援認定を受けていないもののうち、要介護状態となるおそれの高い状態にあると認められる者及び、事業の利用が必要と認められた者	受益者数	20,417 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	社会的孤立感の解消と、自立生活の助長および要介護状態になることの予防を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	家に閉じこもりがちな高齢者、要介護状態になるおそれのある高齢者等に対し、通所による各種教室を実施。週1回6か月を1コースとし、6か月ごとに評価を行なう。送迎有り。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	本事業による介護予防効果が得られ、介護認定者数および介護給付費の減少につながるよう、介護予防教室を継続実施する。地域のニーズを把握し、ニーズに基づき教室の増設を検討する。			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 教室参加延べ数	算出根拠等	参加延べ数	達成率(%)	61	60	100	-
			達成率(%)	94	100	100	-
② 教室開催数	算出根拠等	参加延べ数	達成率(%)	61	60	100	-
			達成率(%)	94	100	100	-
① 維持及び改善率	算出根拠等	参加延べ数	達成率(%)	61	60	100	-
			達成率(%)	98	111	100	-
② 介護保険への移行率	算出根拠等	参加延べ数	達成率(%)	61	60	100	-
			達成率(%)	98	111	100	-

コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 維持及び改善率	算出根拠等	参加延べ数	達成率(%)	61	60	100	-
			達成率(%)	94	100	100	-
② 介護保険への移行率	算出根拠等	参加延べ数	達成率(%)	61	60	100	-
			達成率(%)	98	111	100	-

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
① 受益者負担(使用料・負担金等)	算出根拠等	3,194	3,229	5,375	5,375
		15,406	15,371	26,125	26,125
② 教室1回当たり	算出根拠等	24,250	21,830	35,000	35,000
		2,895	2,866	2,930	2,930

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・要介護状態とならないよう介護予防事業を行うことは市の総合計画にも位置づけられており、要介護認定者が増加する中、自立生活の助長、要介護状態になることの予防のため必要性は高い。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・「要介護状態になることなく元気な老後を送りたい」との思いは多くの高齢者の願いであり、ニーズは高く、参加者数も増加しているが、延べ参加者数が目標の60%である。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・事業の実施により介護予防効果が得られることで、介護認定者数及び介護給付費の抑制につながる事が期待できる。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	・延べ参加者数は増加している。また、教室参加者のうち約9割が、要介護認定を受けることなく事業への参加を継続できている。地域包括センター業務マニュアルによれば、「利用者全体の20%程度が1年後に要支援・要介護に陥らないようにすることを目指している」と記しており、その成果を評価できる。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・本事業は、要介護認定を受ける可能性が高い虚弱な高齢者を対象としているが、要介護認定を受けない者の割合が高くなっており、教室の成果が出ている。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・虚弱な高齢者を対象とすることから、安全な教室運営のため、送迎の際の看護師の同乗等、スタッフ体制を充実して実施している。また、介護予防の強化をはかるため今後も、対象者を効率的に把握し、教室参加につなげる必要がある。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	・委託料の算定方法の見直しを行った。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	・受益者一人当たりのコストは、ほぼ横ばいであるが、事業の実施内容から、適正であると思われる。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・参加者の8割以上に維持または改善がみられ、悪化した者の割合(介護保険への移行率)は、介護保険の認定率に比べて低いことから、介護予防事業実施による成果は高い。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		15.0 / 20.0	100点換算 → 75 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	本事業は二次予防事業対象者の社会的孤立の解消、自立生活の助長および要介護状態になることの予防を図るためのもので必要性は高い。延べ参加者数は増加しており、今後は参加者のニーズ等により内容の充実を図りながら事業を継続していく必要がある。また、参加者の健康状態の把握等により事業実施の成果を検証していくことも必要である。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	平成22年度事業評価において、今後は参加者のニーズ等により内容の充実を図りながら事業を継続していくとともに参加者の健康状態の把握等により事業実施の成果を検証していく必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組みを行いながら事業の充実を図る必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	31,500	35,044	3,544	34,000	34,000
国庫支出金	6,531	7,804	1,273	6,875	6,875
県支出金	3,265	3,903	638	3,437	3,437
起債					
その他	21,704	23,337	1,633	23,688	23,688
一般財源					

予算要求の概要	教室委託運営経費
要求額増減理由	教室数(開催回数)の増加
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51040	生活管理指導短期宿泊事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	11 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	総合計画	
	款	4 地域支援事業費	分野	5 健康・保健・医療		
	項	1 介護予防事業費	基本施策	1 一人ひとりの健康づくりを支援する		
	目	1 介護予防高齢者施策事業費	施策	2 保健・予防対策の推進		
実施計画事業	生活管理指導短期宿泊事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要介護者等への地域福祉体制を整備します				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	基本的な生活習慣が欠如している65歳以上の独居等で、要介護認定非該当及び同等と認められる者	受益者数	3,898 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	基本的な生活習慣が欠如している高齢者への日常生活に対する指導・支援を行うことで、自立した在宅療養生活が継続できる。		
概要	事業の実施手法(手段)	指定する施設に短期入所し、日常生活に対する指導・支援を行う。		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	① 委託料	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	46	12
算出根拠等		千円	達成率(%)	8	2	100	-
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
① 利用延べ日数		日	目標値	140	140	105	157
			実績値	12	3	105	-
算出根拠等			達成率(%)	9	2	100	-
②		%	目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			46	12	400	600
	受益者負担(使用料・負担金等)			5	1	40	60
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			41	11	360	540
	一般財源			0	0	0	0
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)			3,833	4,000	3,810	3,822
	受益者 延べ利用人数(B)			12	3	105	157
	②						
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B	・市長公約にも独居老人等への地域福祉体制の整備が掲げられており、総合計画にも一人ひとりの健康づくりを支援するための保健・予防対策の推進が位置づけられており、基本的な生活習慣が欠如している高齢者等に対する支援を行なう本事業の実施は目標達成に一部結びつくと考えられる。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	・基本的な生活習慣が欠如している高齢者等を一時的に養護する必要がある場合に利用が認められることから、独居高齢者数に対して利用者数は少ない。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	C	・基本的な生活習慣が欠如している高齢者等を一時的に養護する必要がある場合等、不測の事態に対応する本事業の利用効果は高いが、利用延べ日数は少ない。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	C	・利用実績は少ないものの、不測の事態に対応する本事業としてニーズに対応している。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	・利用者の、自立した在宅療養生活の継続を支援することで、要介護状態への進行の防止に効果がある。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	A	・不測の事態に対応し自立した在宅療養を支援する必要性は高く、今後も事業を継続する必要がある。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	A	・事業利用一日当たりの委託料は適正と判断し変更はない。21年度に、利用者の費用負担の見直しと、事業の利用に際して生ずる食費を別途施設へ直接支払うよう見直しを行なった。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	A	・施設に短期宿泊をし、日常生活の支援を行なうという趣旨から、受益者1件当たりのコストは適正であると思われる。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	A	・基本的な生活習慣が欠如している高齢者等を一時的に養護する必要がある場合に、施設での短期宿泊により日常生活の指導を行うことで、高齢者の自立した生活を支援する効果は高く、コストは適正であると判断する。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	高齢化に伴い、高齢者世帯や独居高齢者が増加している中、不測の事態に対応する本事業は必須であり、要介護状態への進行防止のためにも、今後も継続して実施する必要がある。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・利用者の生活状態の把握を行う必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	400	401	1	400	400
国庫支出金	90	91	1	90	90
県支出金	45	45	0	45	45
起債					
その他	265	265	0	265	265
一般財源					

予算要求の概要	養護老人ホームなどへの短期宿泊を委託する経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51050	高齢者ホームヘルプ付加サービス事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	11 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	4 地域支援事業費	分野	3 高齢者福祉		
	項	1 介護予防事業費	基本施策	1 安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる		
	目	1 介護予防高齢者施策事業費	施策	1 高齢者福祉サービスの充実		
実施計画事業	老人ホームヘルプ付加サービス事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	介護認定を受けていない虚弱な65歳以上の高齢者	受益者数	11,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	家族等の支援を十分受けられない虚弱高齢者が、住みなれた居宅で自立した生活ができる。		
概要	事業の実施手法(手段)	ホームヘルパーによる自立支援のための指導や、日常生活に必要な家事援助等のサービスを提供する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 事業実施委託料		千円	目標値	4,000	4,000	4,005	4,000
			実績値	2,272	2,095	4,005	-
算出根拠等			達成率(%)	57	52	100	-
②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
算出根拠等			達成率(%)				-
	① 利用延べ回数	回	目標値	980	980	980	1,000
算出根拠等	利用実績積算		達成率(%)	58	53	100	-
	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込
目標値					実績値	目標値	実績値
算出根拠等			達成率(%)				-
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出(千円)(A)			2,272	2,095	4,005	4,000	
受益者負担(使用料・負担金等)			211	194	360	360	
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			2,061	1,901	3,645	3,640	
一般財源			0	0	0	0	
①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
算出根拠等	受益者1件当たり(円)(A/B)		4,021	4,021	4,087	4,000	
	受益者 延べ利用人数(B)		565	521	980	1,000	
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	・市長公約にもあるように、独居や支援の必要な高齢者に対する支援を行っている。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	・介護サービスに移行することなく自立維持ができるためニーズがある。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B	・他の支援を得られない、介護認定を受けていない虚弱な高齢者を対象に実施している。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	C	・サービスを必要としている虚弱な高齢者には対応している。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	・介護認定を受けない方の在宅での生活を支援するための手法として有効である。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	A	・利用料の口座振替を可能とし、利用者の利便性を高めた。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	A	・利用限度を設定している。(週1回1時間程度)
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	A	・資格を持ったホームヘルパーの単価を基準としている。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	A	・口座振替の実施によりコストを抑えた。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	15.0 / 20.0	100点換算 → 75 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	支援を要する虚弱な高齢者へのサービスを続ける。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	4,005	3,885	△120	4,005	4,005
国庫支出金	911	885	△26	911	911
県支出金	456	443	△13	456	456
起債					
その他	2,638	2,557	△81	2,638	2,638
一般財源					

予算要求の概要	家事援助等のサービス提供に必要な委託経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内訳を精査し、前年並み事業費とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51060	高齢者健康教室事業費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2953
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	総合計画	
	款	4	地域支援事業費	分野	5	健康・保健・医療		
	項	1	介護予防事業費	基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する		
	目	1	介護予防高齢者施策事業費	施策	2	保健・予防対策の推進		
実施計画事業	介護予防事業							
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の、要介護認定を受けていない一般高齢者(活動可能な高齢者)	受益者数	20,417 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者の心身の機能維持を図り、日常生活の自立を支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者健康教室(ひざ腰元気教室、自主活動支援)を実施し、修了後は自主活動グループとして参加者主体の活動を継続する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	教室参加延べ数(ひざ腰元気教室・フォローアップ講座)	人	目標値	9,000	9,500	10,000	10,500
実績値		8,930	10,325	10,000	-			
hiza	参加延べ数	達成率(%)	99	109	100	-		
②	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	空き店舗利用者数(ひざ腰元気教室利用者数を除く)	人	目標値	12,000	13,000	14,500	14,500	
実績値	12,604	13,035	14,500	14,500				
算出根拠等	登録者数	達成率(%)	105	100	100	-		
①	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	自主活動グループ数	箇所	目標値	180	215	260	300	
実績値	187	217	260	-				
算出根拠等	達成率(%)	104	101	100	-			
②	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	自主活動グループ登録者数	人	目標値	3,000	3,300	3,600	3,900	
実績値	2,929	3,091	3,600	-				
算出根拠等	達成率(%)	98	94	100	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)	(A)	33,400	36,905	37,000	39,400		
	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0	0			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	33,400	36,095	37,000	39,400			
	一般財源	0	0	0	0			
①	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画		
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,551	1,580	1,181	1,231		
	受益者	延べ利用人数	(B)	21,534	23,360	31,340	32,000	
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A	B		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2)	結びつく	A	・要介護状態とならないよう介護予防事業を行うことは、市の総合計画にも位置づけられており、要介護認定者が増加する中、自立生活の助長、要介護状態となることの予防のため必要性は高い。
	B (1)	一部結びつく		
	C (0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2)	非常に多い、急増している	A	・高齢者数に伴うニーズの高まりにより、教室数、参加者数とも増加している。
	B (1)	ある程度のニーズがある		
	C (0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2)	市民全体におよぶ	B	・教室数、参加者数の増加に伴い、教室修了者の自主活動グループ数、登録者数も増加しており、介護予防の拠点として地域に広がっている。
	B (1)	概ね市民全体におよぶ		
	C (0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2)	十分に達成している (100%以上)	B	・教室実施の結果、介護予防活動を行う自主活動が地域に広がっている。今後も介護予防の拠点づくりをすすめるため、市内の全地域で教室を実施するよう計画していく必要がある。
	B (1)	概ね達成している (75%以上)		
	C (0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2)	有効である	A	・教室の実施により自主活動へのきっかけづくりを行うことで、高齢者自身の健康づくりや高齢者相互の生きがいづくりができ、介護予防が効果的に行われている。
	B (1)	概ね有効である		
	C (0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2)	課題はない・解消されている	B	・地域での介護予防活動を継続するため、自主活動グループの活性化と、継続のための支援を強化する必要があり、フォローアップ講座の内容の充実や、リーダー育成の検討を行っている。
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0)	対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2)	課題はない・解消されている	B	・委託料の算定方法の見直しを行った。
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2)	適正である	A	・参加者数の増加により受益者一人当たりのコストが削減しており、参加者の継続的な介護予防活動を支援する目的からも適正であると思われるが、今後も参加者の増加によりコストの縮減が期待できる。
	B (1)	概ね適正である		
	C (0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4)	適正である	A	・地域に介護予防活動の拠点が広がっており、成果に対するコストは適正であると思われるが、より効果的、効率的な教室運営のため、内容の質の維持向上、継続した活動拠点となる会場の確保に努める必要がある。
	B (2)	概ね適正である		
	C (0)	改善が必要である		
合計		16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	本事業は、比較的元気な高齢者を対象に健康教室を実施するもので、自立生活の助長、要介護状態となることの予防のため、必要性は高い。参加者の増加により一人当たりのコストも減少しているが、今後はさらに参加者のニーズに合わせた内容の充実、自主活動グループへのフォロー等が必要である。また、通所型介護予防事業と合わせ、さまざまな状態の高齢者の参加ニーズに応じていく必要がある。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・平成22年度事業評価において、今後は更に参加者のニーズに合わせた内容の充実、自主活動グループへのフォロー等を行うとともに、通所型介護予防事業と合わせ、さまざまな状態の高齢者の参加ニーズに応じていく必要があるとの指摘を行っており、引き続きこうした取組を行う必要がある。 ・参加者の健康状態の把握等により事業実施の成果を検証していく必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	37,000	38,807	1,807	37,080	37,080
財源内訳					
国庫支出金	9,250	9,702	452	9,270	9,270
県支出金	4,625	4,850	225	4,635	4,635
起債					
その他	23,125	24,255	1,130	23,175	23,175
一般財源					

予算要求の概要	教室運営及び自主活動支援にかかる経費
要求額増減理由	・自主活動フォローアップ講座の拡充 ・教室開催に係る必要経費の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内訳を精査し、前年並み事業費とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	51070	二次予防事業対象者把握事業	担当課	福祉部高齢介護課	内線	2951
予算	会計	11 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	4 地域支援事業費	分野	3 高齢者福祉		
	項	1 介護予防事業費	基本施策	1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる		
	目	1 介護予防高齢者施策事業費	施策	1 高齢者サービスの充実		
実施計画事業	二次予防事業対象者把握事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の充実施策に取り組みます。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の高齢者	受益者数	21,116 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	要介護状態等となるおそれが高い「二次予防事業対象者」を基本チェックリストを用いて把握し、介護予防事業につなげる。		
概要	事業の実施手法(手段)	要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に基本チェックリストによる判定を行い「二次予防事業対象者」を把握する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	真に介護予防事業の参加が望ましい対象者を把握するため、申込制を廃止し、24~26年度の3年間で、市内の地域を3区分に分け全対象者に基本チェックリストを郵送・回収し、「二次予防事業対象者」を選定する方法に変更した。			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
					目標値	実績値		
①	基本チェックリスト判定数		人	目標値	15,000	15,000	8,500	8,500
				実績値	5,827	4,625	2,686	-
算出根拠等	生活機能評価実績	達成率(%)		H21	39	31	32	-
				H22				
②			人	目標値				-
				実績値				-
算出根拠等	生活機能評価実績	達成率(%)		H21				-
				H22				
①	二次予防事業対象者数(旧:特定高齢者候補者数)		人	目標値	2,000	1,500	1,500	1,500
				実績値	1,331	998	629	-
算出根拠等	生活機能評価実績	達成率(%)		H21	67	67	42	-
				H22				
②			人	目標値				-
				実績値				-
算出根拠等		達成率(%)		H21				-
				H22				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)			9,339	6,401	3,000	3,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			9,339	6,401	3,000	3,000	
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者一件当たり(円)(A/B)			454	308	147	142	
	受益者 認定を受けていない65歳以上の高齢者 (B)			20,583	20,773	20,417	21,116	
	② 二次予防事業一人当たり(円)(事業費/二次予防事業対象者数)			7,017	6,414	4,769	2,000	
算出根拠等	事業費/要介護認定を受けていない65歳以上高齢者数							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・二次予防事業対象者を把握し、介護予防につなげていくことは、高齢者が要介護状態となることを予防するために有効である。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・介護予防事業参加者は増加している。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	・介護予防の推進により、高齢者の自立生活の維持、家族の介護負担の予防、介護給付費の抑制につながる。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	C	・基本チェックリスト申込み者は、介護予防意識の高い者が参加する傾向があり、真に介護予防の必要な者のスクリーニングが必要である。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	・基本チェックリスト申込み者は、介護予防意識の高い者が参加する傾向があり、真に介護予防の必要な者のスクリーニング方法の検討が必要である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・真に介護予防事業の必要な者のスクリーニングができるように、申込制を廃止した。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・真に介護予防事業の必要な者のスクリーニングができるように、申込制を廃止したことで、申込みに関するコスト削減ができた。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・申込み制廃止でコストダウンは図れたが、受益者への基本チェックリスト実施の機会が3年に1度となるため、受益者の希望時または必要時は随時基本チェックリストを実施出来る体制をとることとする。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	・申込制廃止でコストダウンは図れたが、真に介護予防が必要な二次予防事業対象者を効率的に把握する方法を検討する必要がある。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		13.0 / 20.0	100点換算 → 65 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・24年度から真に介護予防事業の必要な者のスクリーニングができるよう申込制を廃止したことにより事業費が縮減された。基本チェックリスト判定数や二次予防事業対象者把握数などの実績を平成23年度までの実績と比較、分析し、真に介護予防の必要な者のスクリーニング方法を検討する必要がある。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・参加者数、把握数の減少など実施方法が平成22年度事業評価で課題となっていたが、実施方法については見直しが行われている。 ・「介護予防が必要だが介護予防意識の低い高齢者」に対する啓発方法について改善していく必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	3,000	2,497	△503	2,480	2,480
国庫支出金	750	624	△126	620	620
県支出金	375	312	△63	310	310
起債					
その他	1,875	1,561	△314	1,550	1,550
一般財源					

予算要求の概要	基本チェックリストの配布、回収及びその判定に必要な経費
要求額増減理由	実施方法の変更による減
事業実施の課題	「二次予防事業対象者」の介護予防事業参加者を増やすこと

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	52100	包括的支援事業費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2952
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉		
	項	2	包括的支援事業費	基本施策	1	安心して生きがいを持って老後を暮らせる環境をつくる		
	目	1	包括的支援事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実		
実施計画事業	地域包括支援センター運営事業							
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組めます。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内に住む65歳以上の高齢者		受益者数	25,803 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域住民の保険医療の向上及び福祉を推進する。			
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の総合相談の窓口 地域ケア会議を開催する			
前回の評価からの改善・改革のポイント	計画的な地域ケア会議の開催を行い、地域の特性を把握する。 高齢者の総合相談窓口として、関係機関と連携し包括的な地域支援ネットワークを構築する。				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	高齢者の総合相談延べ件数	件	目標値	8,000	9,300	10,200	11,300
			実績値	8,626	11,828	12,600	-
算出根拠等	高齢者の相談件数		達成率(%)	108	127	124	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	地域ケア会議の開催	回	目標値	70	72	75	75
			実績値	70	75	75	-
算出根拠等	高齢者の相談件数実績		達成率(%)	100	104	100	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	73	80	84	85
			実績値	73	80	84	-
算出根拠等	高齢者数(4月1日現在)/包括的支援事業費		達成率(%)				

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
	歳出(千円)(A)	1,787	1,986	2,088	2,200
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	1,787	1,986	2,088	2,200
	一般財源				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	地域住民が住み慣れた地域で、いつまでも安心して生活するための相談窓口として必要である。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	高齢者人口の増加や介護の担い手の減少などにより、高齢者の総合相談窓口として相談件数は増加しているが、住民へ周知は不十分のため、あらゆる機会をとらえて周知する必要がある。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	介護等の家族機能を補い、介護者の精神安定を図るなど、高齢者を取り巻く地域住民の相談窓口としての役割がある。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	相談件数は目標値を超えているが、相談内容は多岐にわたり、一般的なものから専門的な知識を必要とするものもある。関係機関と連携した対応を継続する。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	地域特性を活かした関係機関との包括的支援ネットワーク構築が重要である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	地域特性を活かした関係機関との包括的支援ネットワーク構築にむけた継続的な取り組みが必要である。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	地域包括支援センターの委託化に向けて、検討を行っている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	地域特性を活かした関係機関との包括的支援ネットワーク構築にむけた継続的な取り組みや増大する相談に対応するためのコスト確保が必要。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	本事業費に人件費は含まれていないが、複雑かつ多様化する総合相談に対応するのに必要な専門職確保が必要である。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		15.0 / 20.0	100点換算 → 75 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	高齢化の進展と社会情勢の変化により、地域包括支援センターへの相談件数は増加の一途である。今後、さらに増加が予想される相談に効率的効果的に対応できる地域包括支援センター体制整備のため、現在直営で運営しているセンターを委託化を検討する。委託に向けては、行政はセンター運営方針を明らかにする必要がある。また、行政権限業務等の対応のためセンター担当部署へは専門職配置する必要がある。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・業務の委託化へ向けた具体的な検討を行う必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	7,107	7,985	878	21,022	21,022
財源内訳					
国庫支出金	2,842	3,154	312	8,303	8,303
県支出金	1,421	1,577	156	4,151	4,151
起債					
その他	2,844	3,254	410	8,568	8,568
一般財源					

予算要求の概要	地域包括支援センター運営のための事業費
要求額増減理由	・訪問車両のリース料の増 ・パソコン更新によるリース料の増
事業実施の課題	・関係機関との連携強化 ・相談件数の増加 ・相談内容の複雑化への対応 ・委託化の検討

財務部査定の考え方	積算内訳を精査 地域包括支援センター委託化に向けた必要経費を計上
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	52210	家族介護用品等支給事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	11 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	総合計画	
	款	4 地域支援事業費	分野	3 高齢者福祉		
	項	2 包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1 安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる		
	目	2 任意事業費	施策	1 高齢者福祉サービスの充実		
実施計画事業	家族介護用品等支給事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護2以上で常時オムツが必要な低所得世帯の方	受益者数	1,500 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	在宅でオムツを利用している要介護者を介護する家族に対し、オムツ等の購入費用を助成し、経済的・精神的負担を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	在宅で寝たきりや認知症高齢者を介護している低所得の家族に対し、購入券を交付し、介護に必要なオムツ等の購入に対する費用の一部を助成する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 総助成額		千円	目標値	6,000	5,000	5,000	5,000
			実績値	3,536	4,641	5,000	-
算出根拠等	助成実績積算		達成率(%)	59	93	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 購入券交付者数		人	目標値	140	120	120	120
			実績値	113	134	120	-
算出根拠等	交付実績		達成率(%)	81	112	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②		%	目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			3,536	4,641	5,000	5,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			3,536	4,641	5,000	5,000
	一般財源			0	0	0	0
コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
							① 受益者1件当たり(円)(A/B)
②	受益者 券交付者数 (B)		113	134	120	120	
							算出根拠等

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・総合計画・市長公約にも位置付けられ、在宅で介護する低所得の家族に対する助成を行っている。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・交付者数・使用率ともに増加しており、ニーズは高い。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・在宅で要介護2以上の方を介護している、低所得の市民を対象に助成している。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	・交付者数・使用率ともに増加している。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・在宅での介護を支援するための手法として有効である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	・申請方法を整理し、見直した。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・低所得世帯に限定して実施し、単価を設定しているため、特に課題はない。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・受益者一人あたりのコストは使用率の増加に伴い増加傾向にあるが、交付枚数を定めている。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・交付者数・使用率とも伸びており、適正である。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		18.0 / 20.0	100点換算 → 90 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	今後も在宅介護が増えることから継続していく。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・交付者数・使用率増加の要因をしっかりと分析する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	5,000	5,862	862	5,000	5,000
財源内訳					
国庫支出金	2,000	2,315	315	1,975	1,975
県支出金	1,000	1,158	158	988	988
起債					
その他	2,000	2,389	389	2,037	2,037
一般財源					

予算要求の概要	在宅で常時オムツを必要としている方へのオムツ等の購入費の助成
要求額増減理由	対象者の増加
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内訳を精査し、前年並み事業費とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	52220	徘徊高齢者探索事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉
	項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
	目	2	任意事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実
実施計画事業	徘徊高齢者探索事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	認知症等による徘徊のおそれがある方及びその家族	受益者数	1,288人
	どういう状態にしたいのか(意図)	認知症の高齢者を抱える世帯に対し、徘徊高齢者探索システムの端末機を貸与し、事故防止を図り、家族が安心して介護できるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を貸与する。		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 委託料		千円	目標値	800	800	800
			実績値	146	188	800	800
算出根拠等			達成率(%)	18	24	100	-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 実利用者数		目標値	30	30	30	30
		実績値	18	21	30	30	
算出根拠等	計画値/利用者数		達成率(%)	60	70	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② インタネット及び電話での探索利用件数	件	目標値				
実績値			281	347	500	500	
算出根拠等			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			146	188	805	800
	受益者負担(使用料・負担金等)			31	47	55	50
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			115	141	750	750
コスト指標	一般財源			0	0	0	0
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)		1,050	1,022	2,236	2,222	
		受益者 延べ利用人数 (B)	139	184	360	360	
② 探索1件あたり(円)		1,000	1,000	1,006	1,000		
算出根拠等	事業費/探索利用件数						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・徘徊高齢者対策は総合計画・市長公約に位置付けられており、高齢者福祉サービスの充実に結びつく。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・認知症高齢者等対象者に対し、事故防止や安心して介護できる対策は必要である。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	C	・認知症高齢者を抱える世帯に対して、インターネットで探索できるGPS機能の小型端末機を貸与し家族の負担を軽減することを目的としており、必要対象家族に貸与している。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	C	・インターネットや電話による探索利用状況はあるものの、認知症等の進行による利用者が少ないため、さらなる普及に努める。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・小型端末による探索には、電話での位置照会やインターネットによる位置確認ができて、迅速に見ることができる。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・端末機が小型であるが、これ以上の小型のものではなく対象者に身につけるのに工夫している。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	・委託料の契約単価を見直しコスト削減を図っている
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	・受益者1件当たりのコストは横ばいであり、概ね適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・探索利用件数に対するコストも低く適正である。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		12.0 / 20.0	100点換算 → 60 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	高齢者の増加に伴い、認知症等高齢者の増加も見込まれるので、認知症等高齢者に対する事故防止や安心して介護できる対策は必要である。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・徘徊高齢者の位置確認には有効な手段であるが、予算額に対する実績が低いので、要因を精査し普及に努める必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	805	329	△476	335	335
国庫支出金	300	110	△190	112	112
県支出金	150	55	△95	57	57
起債					
その他	355	164	△191	166	166
一般財源					

予算要求の概要	徘徊高齢者探索業務の委託経費
要求額増減理由	利用実績による減
事業実施の課題	利用対象者は重度の認知症患者であることから、常時所持させることが困難なため、利用者の増加につながらない。

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	52230	成年後見制度利用支援事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2931
予算	会計	11 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	4 地域支援事業費	分野	1 地域福祉		
	項	2 包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1 地域における支え合いの仕組みをつくる		
	目	2 任意事業費	施策	1 支え合う心の育成		
実施計画事業	成年後見制度利用支援事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	成年後見等の申立てが困難な65歳以上の高齢者等	受益者数	7人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	身寄りのない経済的に困窮している認知症高齢者等の方の権利を擁護するため、成年後見制度を利用する。		
概要	事業の実施手法(手段)	身寄りのない経済的に困窮している認知症高齢者等が成年後見制度を利用するにあたり、後見人の報酬等を支援する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 申立て費用			%	目標値	90	90	90
算出根拠等		実績値/目標値	達成率(%)	25	0	20	90	
② 報酬額			%	目標値	400	400	400	400
	算出根拠等		実績値/目標値	達成率(%)	180	114	220	-
① 市長申立て件数			件	目標値	7	7	7	7
	算出根拠等		実績値/目標値	達成率(%)	29		29	-
② 報酬支払対象者数			人	目標値	2	2	2	2
	算出根拠等		実績値/目標値	達成率(%)	50	50	100	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)			(A)	205	113	530	500
	受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				205	113	530	500
コスト指標	一般財源				0	0	0	0
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	102,500	113,000	265,000	250,000	
	②	受益者	利用者数	(B)	2	1	2	2
算出根拠等			(円)					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・総合計画・市長公約に位置付けられ、成年後見制度を必要とする高齢者等の方で親族等が支援できない方等を支援していく。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・判断能力の低下に伴うなど本人に代わって財産管理及び契約行為など支援する親族がない高齢者等の方や、高齢者の方の急増に伴い、成年後見等に対するニーズは増える傾向にある。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・市長申立ての実件数は少ないが、判断能力の低下に伴うなど本人に代わって財産管理及び契約行為など支援する親族がない高齢者等の成年後見の支援を行っており、権利擁護の重要性は高い。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	C	・市長申立てにより、成年後見等の開始をすすめているが、申立て中にご本人が死亡されるケースもある。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	・市長申立てが必要な場合は、関係機関からすべての情報を収集された状況から引き継ぐことで、申立てまでの期間を短縮し、後見人等による支援に結び付けることができる。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・市長申立てに関する報酬については支援があるが、個人申立てによって後見人等となった方への報酬が支払ってもらえないケースに対する支援が必要である。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・家庭裁判所により後見人の報酬や市長申立てに係る手数料が決定される。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・家庭裁判所により後見人の報酬や市長申立てに係る手数料が決定される。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・家庭裁判所により後見人の報酬や市長申立てに係る手数料が決定される。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		14.0 / 20.0	100点換算		70 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	成年後見制度の周知のための広報と成年後見制度の利用者への支援及び成年後見人の確保を行う。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	・身寄りがなく経済的に困窮している認知症高齢者等に対する支援として必要性が高いことから、制度周知に努める必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	530	1,530	1,000	530	530
国庫支出金	212	605	393	210	210
県支出金	106	302	196	105	105
起債					
その他	212	623	411	215	215
一般財源					

予算要求の概要	成年後見等市長申立て費用に係る経費 低所得者を受任した法人等の成年後見人等の報酬助成
要求額増減理由	成年後見人確保のため、低所得者の成年後見人の報酬を助成する制度を新設
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内容を精査 後見人の報酬助成の要求については、家事審判官が各事案における適正妥当な金額を算定しているため必要ないとする
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	52250	緊急通報システム事業費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2953
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉		
	項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる		
	目	2	任意事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実		
実施計画事業	緊急通報システム事業							
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ひとり暮らしの65歳以上の高齢者等	受益者数
	どういう状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らしの高齢者等の日常生活の不安感の軽減と緊急時における速やかな連絡及び対応。	
概要	事業の実施手法(手段)	ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置を設置し、24時間体制で緊急時に対応する。	
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	システム設置数(H23.3.31現在)	千円	目標値	580	610	650
			実績値	575	592	650	700
算出根拠等	目標値/実績値		達成率(%)	99	97	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
実績値							
算出根拠等	目標値/実績値		達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	%	目標値	16.1	16.2	16.5	17.1
実績値			15.9	15.7	16.5	17.1	
算出根拠等	目標値/実績値		達成率(%)	99	97	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②	件	目標値				
実績値							
算出根拠等	目標値/実績値		達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			6,926	7,176	7,580	7,300
	受益者負担(使用料・負担金等)			361	391	380	400
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			6,565	6,785	7,200	6,900
	一般財源			0	0	0	0
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	1,018	1,002	972	869	
		受益者 延べ設置者数 (B)	6,803	7,164	7,800	8,400	
	②						
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

必要性	評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など		
		A(2)	B(1)				
①	事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	緊急通報システムの普及は総合計画・市長公約に位置付けられており、高齢者福祉サービスの充実に結びつく。		
		B(1)	一部結びつく				
		C(0)	結びつかない				
②	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	ひとり暮らしの高齢者等の利用者に対し、日常生活の不安感や軽減や緊急時における迅速な連絡及び対応ができる対策は必要である。		
		B(1)	ある程度のニーズがある				
		C(0)	少ない、減少している				
③	事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	事業は電話回線で相談センターへ繋がる機器本体やペンダントの貸与のほかに、利用者の緊急時に訪問してもらう協力員や家族等による見守りにつながっている。		
		B(1)	概ね市民全体におよぶ				
		C(0)	わずかな受益者に限定される				
④	事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	緊急時訪問してもらう協力員確保が難しいこと、医療機関への入院や施設等への入所、家族との同居等による撤去もあり、設置率は低い、事業の効果は概ね達成している。		
		B(1)	概ね達成している (75%以上)				
		C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤	成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	日常生活の不安感の軽減と緊急時における迅速な対応。月1回のお元氣コールによる安否確認を実施している。		
		B(1)	概ね有効である				
		C(0)	見直しが必要である				
⑥	事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	緊急時訪問してもらう協力員確保が難しいこともあるため、広域的に依頼するようお願いしている。 ・利用料の口座振替を実施し、利用者の利便性を図った。		
		B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
		C(0)	対応していない				
⑦	コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	入札により委託契約の単価を決定している。		
		B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
		C(0)	対応していない				
⑧	受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	入札により委託契約の単価を決定している。		
		B(1)	概ね適正である				
		C(0)	改善が必要である				
⑨	成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	入札により委託契約の単価を決定している。		
		B(2)	概ね適正である				
		C(0)	改善が必要である				
合計		16.0 / 20.0		100点換算		80 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	高齢化の進行と核家族化によるひとり暮らしの高齢者が見込まれるため、必要である。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	一人暮らしの高齢者の緊急事態を把握するのに有効な手段であるが、緊急時に訪問してもらう協力員が確保できないと事業効果が低くなるので、実態を分析し対応していく必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	7,580	8,681	1,101	7,520	7,520
国庫支出金	2,880	3,060	180	2,821	2,821
県支出金	1,440	1,529	89	1,410	1,410
起債					
その他	3,260	4,092	832	3,289	3,289
一般財源					

予算要求の概要	機器の設置及び利用者に対する24時間体制支援業務にかかる経費
要求額増減理由	見守り感センサーの設置経費
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内容を精査し、前年並み事業費とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	52270	高齢者配食サービス事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉
	項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
	目	2	任意事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実
実施計画事業	高齢者配食サービス事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	特別食を必要とする、在宅の高齢者等	受益者数	25,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	特別食を必要とし、家族等の支援を受けられない在宅の高齢者に食事を配達するとともに安否を確認する		
概要	事業の実施手法(手段)	在宅において、きざみ食・カロリー制限食などの特別食を必要とする人で、家庭での状況により配食に頼らざるを得ない世帯へ食事を届ける。		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	事業実施委託料	千円	目標値	9,764	14,500	16,000	16,000
	実績値		実績値	9,764	13,271	16,000	-	
	算出根拠等	実績積算	達成率(%)	100	92	100	-	
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②			目標値				
			実績値				-	
			達成率(%)				-	
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	延べ配食数	食	目標値	10,000	11,300	19,000	19,000
			実績値	11,487	15,612	19,000	-	
	算出根拠等	利用数積算	達成率(%)	115	138	100	-	
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		%	目標値				
			実績値				-	
			達成率(%)				-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				9,764	13,271	16,010	9,800
	受益者負担(使用料・負担金等)				4,595	6,245	7,600	4,652
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				5,169	7,026	8,410	5,148
	一般財源				0	0	0	
コスト指標	指標名		単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	92,990	113,427	123,154	98,000	
		受益者	(B)	105	117	130	100	
		実利用人数						
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・総合計画・市長公約にも位置付けられており、在宅で生活する高齢者等への支援を行っている。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・在宅で生活する高齢者等の増加に伴い増えている	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・概ね65歳以上で、特別食を必要とする家族等の支援が得られない高齢者を対象に実施しているが、配食区域が限定される。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	・年々希望者が増加している。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・ケアマネジャーや包括支援センター職員の要請を受け、アセスメントの結果により必要なサービスを行っている。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	・利用料の口座振替を実施し、利用者の利便性を図った。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	・アセスメントによる適正なサービスを行っているが、所得制限についての検討が必要。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・材料代相当は自己負担としている。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	・口座振替の実施によりコストを抑えた。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		16.0 / 20.0	100点換算		80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	利用者について所得制限を設けること等を検討する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・地域間格差の解消方法について検討する必要がある。また、所得制限以外のコスト削減策についても検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	16,010	18,889	2,879	16,010	16,010
国庫支出金	3,364	4,111	747	3,322	3,322
県支出金	1,682	2,056	374	1,661	1,661
起債					
その他	10,964	12,722	1,758	11,027	11,027
一般財源					

予算要求の概要	配食サービス業務の委託経費
要求額増減理由	利用者数の増加
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内容を精査し、前年並み事業費とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	52290	在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	11 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	4 地域支援事業費	分野	3 高齢者福祉		
	項	2 包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる		
	目	2 任意事業費	施策	1 高齢者福祉サービスの充実		
実施計画事業	在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	重度の要介護者を長期間在宅で介護している介護者	受益者数	
	どういう状態にしたいのか(意図)	重度の要介護者を在宅で長期間介護されている方に、慰労金を支給する。		
概要	事業の実施手法(手段)	介護度4・5の高齢者を在宅で6か月以上介護されている方に、月額1万円を支給する。		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 介護者慰労金受給者	算出根拠等	人	目標値	580	600	620	640
			実績値	542	605	620	640
②	算出根拠等	%	達成率(%)	93	101	100	-
			目標値				
① 介護者慰労金受給者率	算出根拠等	人	目標値	46	46	49	49
			実績値	43	47	49	49
②	算出根拠等	%	達成率(%)	94	101	100	-
			目標値				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	(A)	H21 決算額	46,811	51,143	55,100	50,000
			H22 決算額				
コスト指標	受益者負担(使用料・負担金等)	(A/B)	H21	0	0	0	0
			H22				
①	受益者	受給者数(H23.3.31現在)(B)	H21	86,367	84,534	88,871	78,125
			H22				
②	算出根拠等		H21	542	605	620	640
			H22				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	介護者への慰労金は総合計画に位置づけられ、高齢者福祉サービスの充実に結びつく。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	介護度4・5の高齢者の増加により、市民のニーズは多い。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	在宅の介護者家族への支援になっている。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	要件を満たした慰労金支給決定者に対して適切な支給を行っている。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	居宅介護支援事業所への調査確認やシステムでの確認により、適切な支給を行っている。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	介護度4・5の高齢者の在宅状況を確認し、適正に実施している。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	一定要件を満たす家族への定額給付である。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	一定要件を満たす家族への定額給付である。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	一定要件を満たす家族への定額給付である。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		16.0 / 20.0	100点換算		80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	在宅で重度の要介護者を抱える家族に対し支援をすることは、在宅福祉の向上につながるため必要であることから事業を継続する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	55,100	54,965	△135	55,100	55,100
国庫支出金	22,040	21,711	△329	21,764	21,764
県支出金	11,020	10,855	△165	10,882	10,882
起債					
その他	22,040	22,399	359	22,454	22,454
一般財源					

予算要求の概要	慰労金対象者への慰労金給付
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内容を精査し、前年並み事業費とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	61100	第一号被保険者保険料還付金	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	11	介護保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	6	諸支出金	分野	1	地域福祉
	項	1	償還金及び還付金	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	1	第一号被保険者保険料還付金	施策	1	社会保障制度の安定
実施計画事業						
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	受益者数	24,946 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険料の過年度分を返還		
概要	事業の実施手法(手段)	・被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度に返還できなかった保険料を翌年度に返還		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				① 還付件数(年)	件	目標値	82
			実績値	82	39	50	-
算出根拠等			達成率(%)	100	43	56	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				②			
			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				① 評価対象外	%		
			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			715	256	1,000	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			715	256	1,000	
コスト指標 <th colspan="3">指標名</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23見込</th> <th>H24計画</th>	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)		8,720	6,564	20,000	
	②	受益者 還付延人数(B)		82	39	50	
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

必要性	評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など		
		A(2)	B(1)				
①	事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	主に年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため		
		B(1)	一部結びつく				
		C(0)	結びつかない				
②	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	主に年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため		
		B(1)	ある程度のニーズがある				
		C(0)	少ない、減少している				
③	事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	主に年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため		
		B(1)	概ね市民全体におよぶ				
		C(0)	わずかな受益者に限定される				
④	事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	主に年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため		
		B(1)	概ね達成している (75%以上)				
		C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤	成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	主に年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため		
		B(1)	概ね有効である				
		C(0)	見直しが必要である				
⑥	事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	主に年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため		
		B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
		C(0)	対応していない				
⑦	コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	主に年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため		
		B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
		C(0)	対応していない				
⑧	受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	主に年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため		
		B(1)	概ね適正である				
		C(0)	改善が必要である				
⑨	成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	主に年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため		
		B(2)	概ね適正である				
		C(0)	改善が必要である				
合計		0.0 / 0.0		100点換算		#### / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,000	1,000	0	1,000	1,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	1,000	1,000	0	1,000	1,000
一般財源					

予算要求の概要	・介護保険料の過年度還付金
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	61200	介護給付費負担金等返還金	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956
予算	会計	11 介護保険事業特別会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	6 諸支出金	分野	1 地域福祉		
	項	1 償還金及び還付金	基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目	2 償還金	施策	1 社会保障制度の安定		
実施計画事業						
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	受益者数	24,946 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・国、県の介護給付費負担金の超過交付分を返還		
概要	事業の実施手法(手段)	・国や県などから交付される介護給付費負担金、地域支援事業交付金を事業の実施年度の翌年に精算し、超過交付分を返還		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	① 評価対象外	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			目標値	実績値					
成果面	① 評価対象外	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			目標値						
			実績値						
			達成率(%)						
成果指標	②	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			目標値						
			実績値						
			達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)				(A) 147,782	96,244	1		
コスト内訳	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				147,782	96,244	1		
コスト指標	一般財源								
	指標名				H21	H22	H23見込	H24計画	
①	(A/B)				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
	受益者				(B)				
②									
	算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	評価対象外	介護保険法に定める公費の負担割合により、概算交付を受け、翌年度精算する費用のため
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	評価対象外	介護保険法に定める公費の負担割合により、概算交付を受け、翌年度精算する費用のため
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	評価対象外	介護保険法に定める公費の負担割合により、概算交付を受け、翌年度精算する費用のため
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	介護保険法に定める公費の負担割合により、概算交付を受け、翌年度精算する費用のため
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	評価対象外	介護保険法に定める公費の負担割合により、概算交付を受け、翌年度精算する費用のため
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	介護保険法に定める公費の負担割合により、概算交付を受け、翌年度精算する費用のため
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	介護保険法に定める公費の負担割合により、概算交付を受け、翌年度精算する費用のため
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	評価対象外	介護保険法に定める公費の負担割合により、概算交付を受け、翌年度精算する費用のため
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	評価対象外	介護保険法に定める公費の負担割合により、概算交付を受け、翌年度精算する費用のため
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計		0.0 / 0.0	100点換算 #### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	交付金の申請および実績報告を迅速かつ正確に実施する。				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1	2,887	2,886	2,887	2,887
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	1	2,887	2,886	2,887	2,887
一般財源					

予算要求の概要	・国、県の超過交付金の返還。
要求額増減理由	・介護従事者処遇改善臨時特例基金解散による返還金の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに